

# 堺IPC PRESS

企業を元気に、情熱系 経営マガジン

SAKAI CITY  
INDUSTRIAL  
PROMOTION CENTER

[www.sakai-ipc.jp](http://www.sakai-ipc.jp)

2019.4

VOL.  
51

●  
特集

## 現場のニーズに応える スマートものづくりをサポート

株式会社古賀機械製作所／株式会社竹原理研



- 「継ぐ」極意 ..... ⑤  
経営危機のさなかに事業を承継  
大胆な方向転換で乗り切って  
株式会社リビエール 河村 厚志さん
- 堺のすご腕 ..... 2 3  
世界で信頼される自動バランス  
電子精機工業株式会社
- SAKAIの傑作 ..... 1  
さまざまな生産現場で活躍する  
デジタル指示計をカスタム開発  
ユーアイニクス株式会社

1960年代に始まった生産自動化。その技術は日進月歩に進展し、今日では通信技術が組み込まれ、複雑な動きにも対応できるロボット技術が導入されるまでになっています。今号は、そうした生産現場の省力化、自動化を高い技術力で支え続けてきた堺市の2社をご紹介しましょう。ものづくりの現場を熟知するからこそできるサポートに厚い信頼が寄せられています。

### 多様な生産現場でオリジナルの自動化のシステムをトータル提案

さまざまな生産設備の自動化・省人化機械の設計から製作までを行っている古賀機械製作所。創業は1985年です。

「創業時から決めていたのは、開発から製造、納品まで全ての工程で責任を負うメーカーでありたい、ということでした」と古賀社長。それが現在、同社が強みとする

# ロボットシステムで生産現場の未来を変える

株式会社古賀機械製作所  
代表取締役 古賀弘司

CASE

01

「ワンストップサポート」にながっており、自社内で完結させる一貫生産体制により、納品までのスピード、コスト、品質で強みを発揮しています。

ところで、古賀社長が初めて自動機の製作に携わったのは約40年前のこと。生産現場の自動化がまだ一般的ではなく、その後はしばらく関わることもなかつたそうですが、創業数年後に、ゴム製品の大量生産に対応する省力化機械の開発を行つたのをきっかけに、自動化機械の製作に携わるようになります。現在はマイクロタップシリーズとして、プレスとタップを同時に加工できるタップ加工エニグマやトムソンスタンディングプレス、シリソングラベラー装着機などの自社オリジナル製品を製造・販売しているほか、多様な業界の生産設備の自動化、省人化に向け、設備工式をトータルに提案するオーダーメイド事業を展開しています。



部品も全て自社内で加工



地域の女性や子どもたちの目にもふれるよう、近々産業ロボットの展示ルームをオープンさせる予定

社長は語ります。

そうしたなかで、今や無視できないのが複雑な動きに対応できる産業用ロボットで



### 株式会社古賀機械製作所

代表者名／代表取締役社長 古賀弘司  
本社／堺市美原区今井88-1  
TEL／072-289-7207  
設立／1985年創業 2000年設立  
資本金／1,000万円  
従業員数／24名  
事業内容／自動化装置、専用機、加工機の開発・製造  
<https://kogakikai.co.jp/>

す。同社では、1993年に初めて検査装置に搭載するアームロボットを開発しました。「検査対象が単種類ではなかったため、いろんな動きのできるロボットが必要となつたのです。その頃はロボットの情報も知識もなく、将来への先行投資と考え、採算を無視して開発に取り組みました」。しかし、すぐにロボット事業が成立したわけではなく、古賀社長の実感としては6～7年前から発注が増え始め、この2～3年で急増してきたといいます。

同社のロボットシステム事業を担当する専任スタッフは7名。ロボットを含む周辺装置を二体的に開発できるのがものづくり現場を知り尽くした同社の強みだといえるでしょう。今後も注力すべき事業ですが、古賀社長は「日本では、ロボットを設計できる人材が激減している」と嘆いています。特に、ソフトウエ

### 日本のものづくりの発想で貢献すべく欧米への進出を目指して

そこで、古賀社長が力を入れているのが教育です。外部の機関を活用して、毎月数名の社員をセミナーーやスクールに送り出しています。「基礎的なことから最新の技術まで、すぐには身につかなくても学び続けることで仕事に向き合う意識が変わりますし、モチベーションも上がります。それこそが私の重要な役割です」。産業ロボットはますま

アだけでなくハードウェアやネットワークを統合した情報システム全体を構築できる人材が足りないのだと。「当社は自動化のお手伝いをしているけれども、我々の仕事 자체は自動化できませんからね。ハンドメイドのようなものです」と語っていました。

今後は世界へ、ながらも欧米への進出を目指したいと抱負を語る古賀社長。「そのためにはもうと出会いの場を作りたいと思つており、近々海外の展示会にも出品する予定です。また、グローバルに活躍するためには、まず社内の国際化から、外国人の社員も採用し始めました。それがまた、社内の意識を変えることになるでしょう」。

日本ならではのものづくりの発想が、海外においても貢献できるはず、と古賀社長は確信しています。



平均年齢が30代という若手技術者の活躍が目立つ

**創業時はあらゆる注文に応えて  
技術を磨き、顧客を獲得**

1980年に、貸ガレージからの創業だったという株式会社竹原理研。竹原利一社長が独立前に勤めていた会社で、技術の高さが評価され、自動化が今日のように普及するその前から、自動化機械や省力化機械の製造に関わることもあたたといいます。独立に際しては「一般的な部品加工業では、価格競争に巻き込まれることは目に見えていたの

で、最初から産業機械の開発から手がける会社を作ろうと思つていました」と語っています。

創業当時は、近隣の工場の設備など、注文されれば、可能な限り引き受けていたと竹原社長。「銀行通帳の二ツルケースを作る金型の製造から機械修理など、来るもの拒まずで、あらゆる業種のあらゆる注文に応えてきたことが、当社の技術力をさらに高め、また納めた仕事が実績となって次のお

**社員のほぼ全員が設計から  
現場に強いものづくりを実現**

業種も、扱う素材も異なる機械をオーダーメイドで生産している同社では、工場の設備だけでなく、量産される機械の試作を担うことも多く、量産機として使用される時のことを考えて細かい部分まで配慮するのに苦労するのだと竹原社長は話しています。



設計専任の社員は置かず、現場の技術者が個々の考えで設計から製作まで行っている

# 信頼性の高い 省力化自動機械で 生産現場を支援

**株式会社竹原理研  
代表取締役 竹原利一**

CASE

02

お客様を紹介いたぐなら、顧客開拓にもつながっていました」。

そうしたなかで、まだまだ人の手に頼る機械に取つて代わられる時代が来ることはわかつていただと語る竹原社長。省力化を図るために自動機械の開発・製造を主事業と定めていました。同社がまず手がけた自動機械は、ある大手総合電器メーカーに納めた自動組立機だったといいます。

「部品をさまざまな角度を変えるなど、とても複雑な作業をこなす人間の手に、機械はなかなか勝てません。今日のロボットのような技術もなかつた当時はボディの差し込み口に部品を取り付ける組立機ではなく、その本体のジャッック板の検査機から参入しました」と当時を振り返り、竹原社長は話しています。やがて、その検査機も色の判断まで行う自動検査機に進化させ、高い評価を得ることになりました。



医療用検査キットの分注および組込み機

先述の電器部品関連の機械のほか、医療検査キットの自動組立機や、そこに抗凝固剤などの薬剤を注入する分注機など、より

高い信頼性が要求される自動機の開発・製造を行っている同社の強みについてうかがいました。

「まず、社員のほぼ全員が設計もできる」とです。設計図面が出来上がるまで加工を始められません。手待ちの時間的なロスを出さないためにも、設計の段階から関わっています。それによるメリットは、納期の短縮とコストダウンのほかに、ものづくりの現場で

実際に扱いやすい機械を設計できることです。加工するうえで無駄な工程も、無駄な加工も発生しません」。

この発想は、納入先においても大きなメリットとなっているようです。ある得意先企業で、他社製の自動機にトラブルが発生し、修正がしにくいからと竹原理研に注文がありました。

「設計屋さんが設計した機械は、トラブルが起きた時に、現場で対処するのが難しい

ことが多いのです。当社は、常に現場で対応できること、扱いやすいことを意識しているので、何かトラブルがあるても、現場のパートさんがその場で解決できるよう、構造を複雑にせず簡素化しています」と竹原社長。全てに現場主義を貫いているといえるのでしょうか。それが、相手企業の厚い信頼を獲得しているようです。

## 今後はより高い品質の求められる医療・介護の分野で技術を活かす

ボット化が急速に進展しているようです。このように一度海外に拠点を移したメーカーが、日本に帰ってくることはないと考えています」と話していました。

そうしたなかで、同社が今後のビジョンとして注目しているのが、医療や介護関係です。

「高齢社会で入浴や歩行にサポートが必要な人は増え続けていますし、また、手術後のリハビリでも補助機器が大切な役割を果たしています。品質の確かさが求められる医療の検査キットの自動組立機や介護機にこれまで通りに携わっていくのはもちろん、長年に培った経験や発想力、技術を活かして介護などの補助機器の開発を進めていくたいと考えており、現在、堺市産業振興センターの『さかい健康医療ものづくり研究会』にも参加しています」と竹原社長は語っていました。



### 株式会社竹原理研

代表者名／代表取締役 竹原利一  
本社／堺市中区深阪4-19-14  
TEL／072-236-8067  
設立／1980年設立  
資本金／1,000万円  
従業員数／7名  
事業内容／各自動機・汎用機・治工具の設計・製作  
<http://takeharaken.co.jp/>



特定の産業領域を定めず、幅広く対応できることを強みとしている

衣料品の海外生産へのシフトや長らく続いた不況などから、日本の織維業が低迷するなか、河村厚志社長が

6年前に、家業を継ぐべく、35歳で戻ってきた時、株式会社アリエと、その関連会社の株式会社リビエールは倒産の危機に瀕していました。

河村幸前社長は「同業者の中には息子に継がせなかつた経営者もいましたが、創業40数年間に築いてきたものを失いたくないという思いもあり、実際に帰ってきてくれた時は嬉しかったですね」と語っています。

大学卒業後、大手のファストフードチェーンに就職した河村社長、優れた成績から社長賞を表彰されたこともありました。その後、友人たちと一緒に関連の企業を起業したり、飲食店を開業した経験もあり、家業を継ぐ以前から実地で経営感覚を身につけたといえそうです。

「入社してます2社を完全に分離独立し、それぞれの荷を軽くしました。紳士眼に比べてアイテム数やデザインが豊富な婦人服は生産効率が悪いため、婦人服のパンツに特化。また季節によって需給に偏りのあるアパレル製品への依存から脱却しようと、異素材の縫製技術を習得したのちに、製菓会社の医療用サポーターの製造に取り組みました」と河村社長。工程数が多く手間のかかる婦人用パンツや品質管理の難しい医療用サポーターなど、他社がやりたがらないところを狙ったといいます。

「事業が傾いたとき、経費削減のためにリストラするのではなく、攻め続けることが大切だと思っています。種を時かなければ、将来に刈り取る実はできませんから」。この強気の経営姿勢で河村社長は、同社の業績を急速に回復させました。

# 「継ぐ」極意

代表取締役社長  
河村 厚志さん

## 経営危機のさなかに事業を承継 大胆な方向転換で乗り切つて



株式会社リビエール

堺市北区中長尾町1-8-25 TEL.072-251-8889

長く高級婦人服の縫製加工に携わってきた株式会社アリエの関連会社として設立。現在は、完全別会社として、大手アパレルメーカーの高級婦人服のほか、大手製菓メーカーの医療用サポーターや介護用おむつ、乳児用抱っこ紐などを製造している。イラストを得意とする社員の図案を採用した自社ブランドも近く立ち上げる予定。



# 堺の伝統を未来へ。

堺市の伝統産業に従事する、若手職人を紹介します。



## 切れ味鋭い堺打刃物の鍛造技術を継ぐ

堺打刃物がいま、世界中の料理人たちから注目されています。その理由は、食材の味を壊さない驚くほどの切れ味の良さ。「炭素をほとんど含まない軟鉄と刃物用の良質な鋼の、性質の異なる2種類の鉄を打ち合わせることで切れ味鋭く、耐摩耗性にも優れた和包丁ができるんです。どんな包丁でも初めて使うときは切れますが、それが長年使っていても変わらないのが堺の打刃物であり、鍛冶師の腕の見せ所です」と話すのは、伝統工芸士であり、堺市ものづくりマイスターを務める田中義一さんです。

かつて組合員数にして40軒はあった鍛冶屋が、現在は12～13軒までに減少しているのだと。後継者の育成が急務となっていますが、田中さんの元では、次代を継ぐ義久さんと堺打刃物職人養成道場を経て採用された奥上祐介さんの一人が修業中です。

「小さい頃から鍛冶の仕事をそばで見ていて、当たり前の風景だった」と語る義久さんは、大学卒業後に家業に入つて19年。一方、道場に参加した時は、地場産業の振興政策を研究中の太学院院生だったという奥上さん。「長い時間をかけて衰退してきた地場産業が、一時的なテコ入れをしたところであ抜本的に良くなるわけがない」。

それならば、まず自分が当事者として職人なれば、とりあえず一人は増えます(笑)。田中打刃物製作所に本採用され、修業しながら大修業はまず、親方が軟鉄と鋼を打ち合わせる「火づくり」したものを叩いて形や厚みを整える「仕



伝統工芸士の田中義一さんを囲んで、田中義久さん(右)と奥上祐介さん

### 取材協力 田中打刃物製作所

堺市堺区柳之町西2-1-1  
☎ 072-238-1756

上げ」の作業から。そこでおおよその形を頭に入れたうえで、火づくりを習得します。修業3年目の奥上さんは昨年から、親方との兄弟子の義久さんが作業を行っていない午後、「これまで世襲で継がれてきた打刃物の世界を外部の若い人間に開いてくれました。この世界に関心を持つ若い人が増えたら、また「ここ」までやつたから卒業ということのない世界。まずは親方から認められるよう精進するばかりです」と義久さん。奥上さんは「親方に連れられて東京の小売店を訪ねた二人。堺打刃物の評価を聞き、嬉しかったといいます。「良いものを作り続けるためにも、する友人たちに親方たちが作った和包丁をプレゼントしています。もっと若い人に和包丁の良さを知つてもらいたい」と話していました。

義久さんは語っていました。「良いものを作り続けるためにも、親方に連れられて東京の小売店を訪ねた二

## 平成31年度 堺市の中小企業者向け支援事業のご紹介

### 堺市ものづくり支援課

#### ○堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金

新たなものづくりに必要な費用の一部を補助します。

##### ■補助対象者

市内で引き続き1年以上事業を行っている中小企業

##### ■補助内容

期 間…1年 補助率…補助対象経費の2/3以内  
補助上限額…500万円

##### ■募集期間

2019年5月1日～31日（予定）

##### ●問合先

堺市ものづくり支援課  
TEL：072-228-7534 FAX：072-228-8816

### 堺市産業政策課

#### ○生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定

中小企業者が労働生産性を向上させるため、堺市内の事業所において先端設備等（※）を導入する計画について、本市の認定を受け、一定の要件を満たす場合、以下の支援を受けることができます。  
※先端設備等…機械及び装置、測定工具及び検査工具（電気又は電子を利用するものを含む）、器具及び備品、建物附属設備、ソフトウエア

##### ■支援内容

・固定資産税の特例措置（要件を満たす場合、認定計画に基づき取得した先端設備等の固定資産税を3年間ゼロとする特例措置）  
・「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」などの国の補助金における優遇措置  
・資金調達における信用保証協会の追加保証や保証枠の拡大  
※詳しい要件等については、堺市HP「生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定について」のページをご確認ください。

#### ○市税優遇制度（ものづくり投資促進条例）

市内の工場等の新增築、建替え等で一定条件を満たす場合に市税を最長5年間軽減します。

##### ■対象業種

製造業（植物工場を含む）、電気・ガス・熱供給業（新エネ関連）、情報通信業、運輸業、学術・開発研究機関

##### ■対象地域

工業専用地域、工業地域、準工業地域

##### ■軽減税率

固定資産税（家屋・償却資産）・都市計画税（家屋）・事業所税（資産割）

##### ■優遇措置

投下固定資産額（土地を除く）1億円以上（大企業は10億円以上）の場合、1/2軽減  
※ただし、土地取得など一定の要件を満たす場合、最大3/4軽減

#### ○堺市企業成長促進補助金

企業の本社や研究開発施設の整備、市内製造業が成長産業分野に挑戦する投資について、費用の一部を補助します。

<既成都市区域で本社機能を整備する場合>

##### ■補助要件

投資1千万円以上（大企業は2千万円以上）、かつ市内在住雇用増2人以上（大企業は5人以上）

##### ■補助内容

補助対象経費の10%以内（大企業は5%以内）

<生産拠点を有する市内企業等が他市から本社を移転する場合>

##### ■補助要件

市内在住雇用増2人以上（大企業は5人以上）

##### ■補助内容

市内在住雇用増×20万円×3年

<研究開発施設を整備する場合>

##### ■対象者

中小企業（一部地域に立地する大企業）

##### ■補助要件

研究開発のため、施設の建築等と設備投資で1千万円以上（大企業は10億円以上）

##### ■補助内容

補助対象経費の10%以内（大企業は5%以内）

<中小製造業者等が成長産業分野へ進出する場合>

##### ■補助要件

工場の建築等の場合は5千万円以上、研究開発施設の建築等の場合は1千万円以上

##### ■補助内容

工場の建築等の場合は5%以内、研究開発施設の建築等の場合は15%以内  
※補助要件等の詳細は堺市産業政策課にお問い合わせください。

##### ●問合先

堺市産業政策課

TEL：072-228-7629 FAX：072-228-8816

### 堺市環境エネルギー課

#### ○堺市スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業補助金

（先着10件程度）

デマンド監視装置等を設置等していることを条件に、所定の省エネ設備（ボイラ、変圧器、コンプレッサ等）を1種類以上導入する際、導入費用の一部を支援します（LED照明は補助対象外。）。

##### ■補助対象者

市内事業者（風呂営業等除く）及びリース事業者

##### ■補助対象事業所

年間のエネルギー使用量が1,500kWh未満であり、自家用電気工作物を設置し受電している市内事業所

##### ■補助対象事業・補助内容

補助対象経費（設備費）が30万円を超える事業であること。補助額は対象経費の1/3以内で削減要件及び補助上限額は以下の通り。

事業所全体の削減要件（A,B,Cのいずれかを満たす事業）			補助上限額
A:エネルギー使用量	B:温室内燃ガス燃費量	C:最大需要電力	
5%以上	5t-CO <sub>2</sub> 以上	5%以上	200万円
2.5%以上	2.5t-CO <sub>2</sub> 以上	2.5%以上	100万円
1%以上	1t-CO <sub>2</sub> 以上	1%以上	50万円

※業務用燃料電池の場合、補助上限額は100万円までとする。

##### ■申請期間

2019年4月1日～2019年12月6日（ただし、予算額に達し次第、終了）

※ボイラの更新を考えている方は併せて「ボイラ・省エネアドバイザー派遣事業（無料）」をご検討ください。今お使いのボイラの運転効率や負荷率を計測し、運用改善や設備更新による省エネ効果を試算します。（先着3件）

また、コンプレッサの更新を考えている方は併せて「空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業（無料）」をご検討ください。今お使いのコンプレッサの負荷率等を計測し、運用改善や設備更新による省エネ効果を試算します。また、希望に応じて吐出圧力の調節などチューニングを実施します。（先着5件）

##### ●問合先

堺市環境エネルギー課

TEL：072-228-7548 FAX：072-228-7063

### 堺市雇用推進課

#### ○堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金

女性の職域拡大や働きやすい職場づくりを推進するために、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備費用の一部を補助します。

##### ■対象者

次の3点を満たす企業等。①市内で1年以上事業を営み、常時雇用労働者数が300人以下であること ②堺市産業振興局雇用推進課が実施する、女性活躍推進のための事業（セミナー等）に参加した、又は参加を予定しているなど ③補助金交付申請年度に、補助事業を実施する事業所において、女性の常時雇用労働者数を10%以上増やす採用を行った若しくは採用を予定している又は翌年度の4月1日採用を予定していること

##### ■補助金額

補助対象経費の1/2以内（上限100万円）

##### ■補助対象

①専ら労働者の使用に供するための女性用施設（トイレ、シャワールーム、更衣室、休憩室）の整備 ②女性の就労に際しての安全対策

##### ■募集期間

2019年4月1日～2020年3月31日（予定。ただし、予算額に達し次第、終了）

#### ○堺市障害者雇用貢献企業認定制度

市内中小企業における障害者雇用を促進するため、障害者雇用に積極的に取り組む企業を認定し、企業情報の発信や奨励金の交付など資金面等で支援します。認定には審査があります。

##### ■認定対象者

市内に本社のある従業員300人以下の法人又は個人で、障害者の法定雇用率（2.2%以上）を満たし本市が別に定める条件に該当する企業

##### ■支援措置内容

①堺市ホームページ等を活用した企業情報の発信 ②奨励金（要件に応じ1企業につき年間10万円～100万円）の交付 ③中小企業活力強化資金金融資「雇用貢献企業支援資金」の保証料免除 ④堺市の総合評価落札方式における加点 ⑤障害者雇用管理に係る情報提供

##### ■申請期間

2019年6月1日～2019年7月31日（予定）

##### ●問合先

堺市雇用推進課

TEL：072-228-7404 FAX：072-228-8816

# 平野整機工業(株)様が第53回機械振興賞 審査委員長特別賞を受賞されました！！

この度、当センターの支援事業を活用して製品開発及び特許取得されました平野整機工業(株)様の「固化材料ほぐし装置の開発(製品名:「くだき太郎」)」の技術と実績が認められ、第53回機械振興賞 審査委員長特別賞の受賞が決定。去る2月19日(火) 15時～東京プリンスホテルでの表彰式にて授与されました。

同社ホームページは[こちら](http://www.hiranoseiki.co.jp/) <http://www.hiranoseiki.co.jp/>

## 機械振興賞について

本制度は、我が国機械工業における技術開発の一層の促進を図るため、優秀な研究開発およびその成果の実用化によって、機械工業技術の進歩・発展に著しく寄与したと認められる企業・大学・研究機関および研究開発担当者を表彰することにより、我が国機械工業の振興に資することを目的としています。詳細は[こちら](http://www.jspmi.or.jp/tri/prize/) <http://www.jspmi.or.jp/tri/prize/>



## 堺市産業振興センターのコーディネーターのご紹介

堺市産業振興センターでは、中小企業の皆様の経営課題の解決を大手企業や公設試験研究機関の経験豊富なOBがコーディネーターとしてお手伝いします。今回、新たな仲間として加わったコーディネーターをご紹介します。(総数7名)

安本 一也(やすもと かずや)

(専門分野) 光学デバイス加工・精密光学ユニット組立  
関連で生産技術・製造・品質管理を担当。  
(資格) 光学機器製造 特級技能士  
(一言) 堀企業の生産力アップを応援いたします。



## 平成31年度 堺市中小企業融資制度のご案内

### ◎事業承継を応援!!～信用保証料を全額補助します～

平成31年度から、堺市経営安定特別資金融資を事業承継資金として利用する場合、本来融資対象者が負担すべき信用保証料を堺市が原則全額負担します。(対象業種を全業種に拡充)

### ◎小規模事業者向け融資の受付窓口を拡充しました!!

大阪府制度「小規模サポート資金(小規模資金)」の貸付利率を低利にした制度「堺市中小企業振興資金融資(無担保)」の受付を平成31年度から取扱金融機関窓口でも行います。

※詳しくは、堺市のホームページをご覧になるか、取扱金融機関の窓口や堺市産業振興センターまでお問合せください。

### お問合せ先

公益財団法人堺市産業振興センター 金融支援課 ☎591-8025 堺市北区長曾根町183-5

TEL 072-255-8484 / FAX 072-255-5162 / (融資お客様専用ダイヤル) フリーダイヤル 0120-072-232

堺市HPアドレス: <http://www.city.sakai.lg.jp/> から「堺市中小企業融資制度」で検索してください



公益財団法人

堺市産業振興センター

堺市産業振興センターでは、経営相談や技術開発支援、各種セミナーなど研修に関する事業、堺市内中小企業に対する融資関連事業、地場産業の紹介・製品展示・販路開拓に関する事業、情報誌やホームページ・メールマガジンなどによる産業情報発信、イベントホールや会議室などの貸出事業と多種多様なサービスでビジネスをサポートしています。

スマートフォンやタブレットで読める!  
さかいIPCプレス デジタルブック配信中

CHECK

無料の専用アプリ、ブラウザでも閲覧OK!

便利な機能がいっぱい!▶

10言語対応

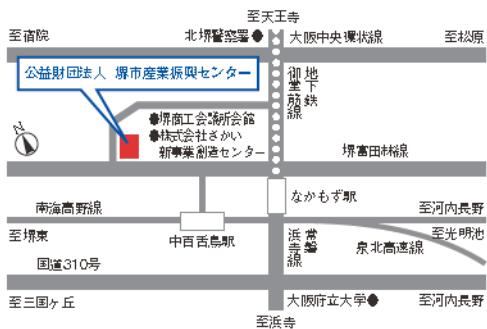
[日:英中(簡体)・中(繁体)・韓・タイ・ポルトガル  
・インドネシア・スペイン・ベトナム語]

文字ポップ  
アップ機能

本文音  
読み上げ



\*ベトナム語は音声読み上げ機能には対応していません。



◎南海高野線中百舌鳥駅より約300m◎地下鉄御堂筋線なかもず駅より約300m※駐車場は、隣接の未客用駐車場(無料)がございますが、できるだけ電車・バスなどの公共交通機関をご利用ください。

〒591-8025 堺市北区長曾根町183-5  
TEL.072-255-3311(代) FAX.072-255-5200  
[https://www.sakai-ipc.jp/](http://www.sakai-ipc.jp/)



された結果だといえるようです。

例えば、5年間営業に通ったある大手電動工具メーカーとは、新製品づくりで要望された機能の開発にどこも応えられなかつたことが取引のきっかけでした。当時を振り返って永見社長は「非常に難しい案件で、当社の納品も遅れ、あわや損害賠償かと思われたのですが、先方の役員のお一人の『これまでにどこにもなかつた機械は簡単にはできない。わが社の要望に応えたのはDSK一社だけだ』のひと声で当社の責任は問われるることなく、むしろ、この取引が実績となり、さらに多くの受注をいただくきっかけとなつたと思います」と話しています。

その他、かつて中国の国営企業とモーター製造プラントの技術提携を行つた大手家電メーカーが、「DSK製の自動バランサーを採用しなければ、品質の保証はしない」と、他社製を勧めてき



サンルーフの開閉用モーターの製造に使用されるバランサー

た中国からの要求をはねつけたこともあったとか。ものづくりにおいては、優れた技術こそが物言ふ世界であることを語っている好例でしょう。

### 長期間のメンテナンスフリーを実現 信頼性の高さから世界へ販路を拡大

同社では現在、中国に工場を持っているほか、北米やヨーロッパ、アジアの各国に販路を広げています。その発端は、約30年前に得意先企業が中国に工場を建設した折、最新の製造ラインとして同社の設備を導入したことでした。もともと同社では、専門知識がなくても操作が簡単で、ユーザー自身でメンテナンスができるよう、できる限りシンプルな構造の製品づくりを進めてきました。そのため高い耐久性も実現。無修理で長く使用できる安心感が海外での採用を促してき

たといえます。

世界中の工場が集中する中国において、同社製品の高い評価が広がることで世界に販路を拡大しましたが、一方で偽物が出回ったことも。開発は国内の少人数のチームで行い、中国工場では組立てだけを行うことで、製品のコピーを防止しているそうです。

今後は、基盤の冷却ファンなど、高精度が求められない市場へも進出、据野を広げたいと考えています。



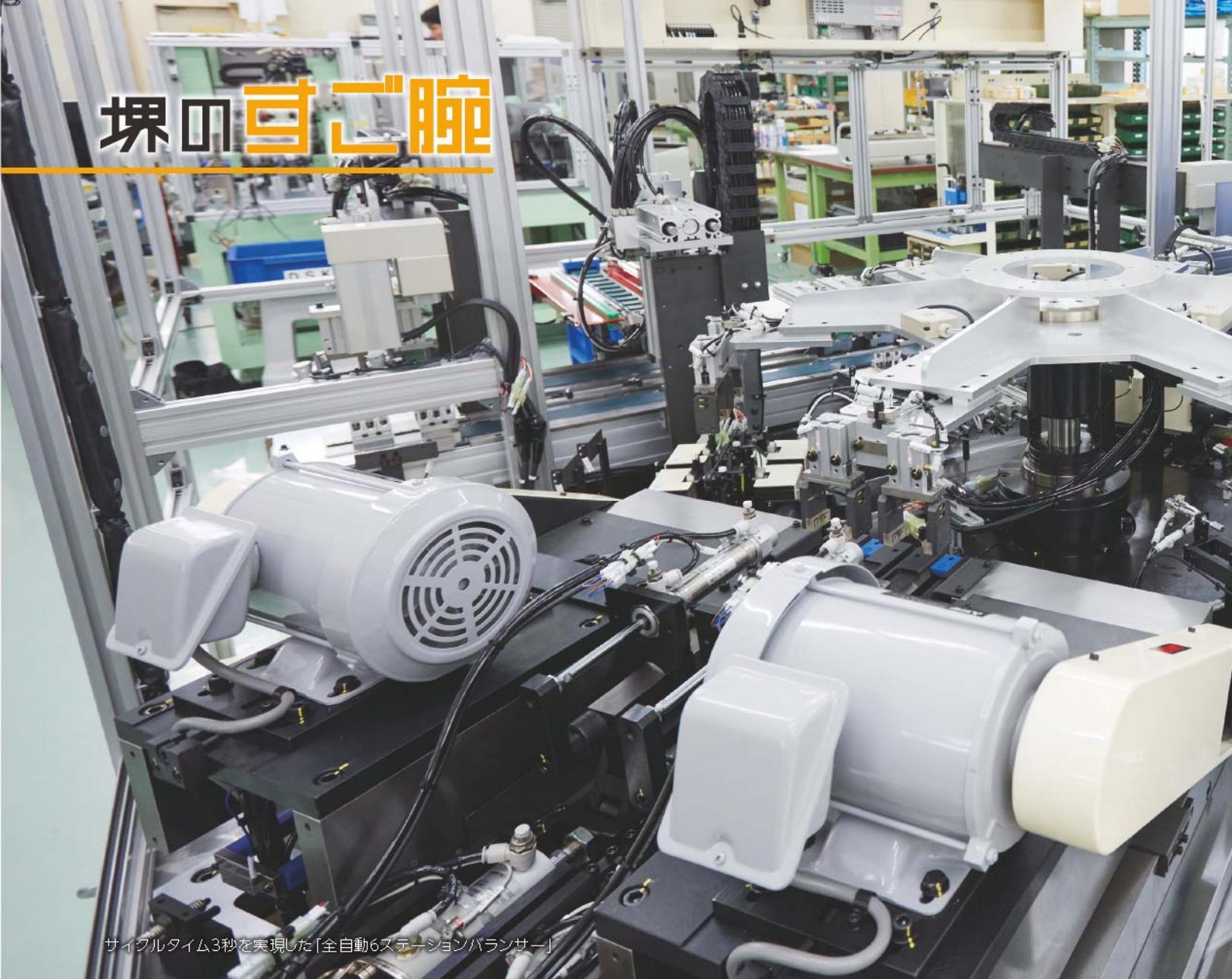
ミスが発生してもその場ですぐに対応できる職場づくりが、技術力をさらに高めている

#### 電子精機工業株式会社

代表者名／代表取締役社長 永見 由紀夫  
本社／堺市美原区黒山300  
TEL／072-362-3373(代)  
設立／1974年設立  
資本金／5,000万円  
従業員数／30名  
事業内容／バランサーおよび試験機の製造・販売  
<https://www.dsk-japan.co.jp/>



# 堺のすご腕



サイクルタイム3秒を実現した「全自動6ステーションバランサー」

## 世界で信頼される自動バランサー

電子精機工業株式会社

### 独自に開発したソフトウェアで 超精密な測定を実現

回転する時に振動やノイズを発生させるモーターやファンなどの、振動の発生箇所や角度を測定するのがバランサー(動的試験機)であり、そのアンバランスを修正するのがバランス修正機です。電子精機工業株式会社(DSK)は1974年の創業から、このバランサーの開発・製造を手がけてきた国内でも数少ない専業メーカーで、自動車のエンジン

周りや掃除機に搭載されているモーターの、非常に高い精度の求められるバランサーやバランス修正機で強みを發揮しています。

「バランサー自体は、お得意先メーカーの技術者の方でも作ろうと思えば作ることができるかもしれません、当社では、振動時のアナログのデータをデジタル化する際に、まわりの雑振動を拾わず、バランス振動だけを検出し周波数分析を厳密に行うよう独自のソフトウェアを開発しました。これにより、超精密な測

定を実現したわけで、そのノウハウを高く評価いただいている」と、永見由紀夫社長は語っています。

### 自社内で磨き続けた技術力が 新たな得意先の獲得へ

現在は、最大手の自動車部品メーカーや家電メーカーを得意先とする同社ですが、最初から順調に契約を獲得できたわけではなく、地道に研鑽を重ねた技術力が、いざという時のチャンスに発揮

## SAKAIの傑作

### さまざまな生産現場で活躍する デジタル指示計をカスタム開発

生産ラインを流れる製品の数量や、注入する水やガスの量など、さまざまな計測データを監視したり、制御したりするためにデジタル表示される装置の数々。ユアイニクス株式会社で開発、製造されたものです。

標準品を低コストで大量生産している大手メーカーを相手に価格で勝負するのではなく、さまざまな産業分野で特殊な使われ方をする装置を、得意先企業のニーズを綿密に引き出しながら“かゆいところに手が届くような”特別仕様で開発・製造するところで強みを発揮しています。

「社員30数名の規模ですが、基板の設計者やソフトウェアの開発者もいて、全工程を自社内で完結しています」と上田健介社長。それがスピーディな開発と納品を実現している理由のようです。

一般的なアセグメントLEDに加えて、最近注力しているのは、漢字なども含めバリエーション豊かな表示が可能な液晶表示。また、従来のようにデータの記録を紙に出力、保存するのではなく、デジタルデータのままメモリに保管しておきたいというペーパーレス時代の要請に応えて、データをメモリに読み込むローディング機能を備えた製品も開発しました。標準品では応えきれない“プラスα”的な製品の開発で、半導体から化学薬品、自動車、食品など幅広い業種業界の生産現場を支えています。



#### ユアイニクス株式会社

代表者名／代表取締役社長 上田健介

本社／堺市西区上123-1

TEL／072-274-6001

設立／1964年創業 1971年設立

資本金／3,000万円

従業員数／38名

事業内容／デジタル指示計、カスタム電源、

地震感知器の開発・製造・販売、

OEM製品の開発・製造

<http://www.uinics.co.jp/>

